

令和2年度国への要望等を審議

東京ビル政連は9月3日、ビルメンテナンス協会館で第110回理事会を開催し、「令和元・2年度政治連盟理事会等の運営」「副理事長による理事長職務の代理順位」「令

和2年度国の予算・制度等に関する要望」「全国ビルメンテナンス政治連盟評議員の選任」について審議した。

冒頭、梶山龍誠理事長は「本日は盛りだくさんの審議事項や報告事項がございます」と述べ、議長の本寛副理事長が「審議事項、協議事項、報告事項、その他でございますので、速やかな進行をお願いしたい」と要請した。

まず令和元・2年度政治連盟理事会等の運営については、梶山理事長が提案、石井千寿事務局長が詳細説明を行った。



冒頭の挨拶を述べる梶山理事長

石井事務局長は、「政治連盟の理事会は、基本的に東京協会の理事会終了後に開催。毎月第一火曜日が原則ですが、政治連盟の理事会は毎月開催ではない」と、第118回までのスケジュールを提示。このほか、評議員会の開催、理事会の議長・議事録署名人や理事会の申し合わせ事項について説明を行った。

副理事長による理事長職務の代理順位は梶山理事長が、「政治連盟規約第19条第2項に基づき、副理事長による理事長職務の代理順位を定める。第一位が本副理事長、

第二位は野口理事長とする」と提案。令和2年度国の予算・制度等に関する要望については、横田英雄幹事長が「毎年、自民党に対して行っている要望書の提案でございます。昨年の要望書を基に、国からの回答を参考にして、追加、修整、削除を行いました」と、昨年の違いを中心に説明。

全国ビルメンテナンス政治連盟評議員の選任に関しては、梶山理事長が「役員改選に伴い、前田理事を評議員として全国ビルメンテナンス政治連盟の情報共有する」と提案。各議案とも、事務局による調整を含めて、全会一致



要望内容を説明する横田幹事長



収支報告を行う坂野会計責任者



監査報告を行う大村監事

で承認された。続いて、東京ビルメンテナンス政治連盟規約の改正に係る課題を協議。

このあと報告事項が5つあり、まず坂野正和会計責任者が「令和元上期の収支、大村清保監事が「令和元上期の収支に係る会計監査」について報告。

石井事務局長が「東京都議会各会派に対する要望活動」「第25回参議院議員選挙結果と対応」「令和元年7月理事会以後の動きと今後の予定」について説明を行った。

ほかに、その他として「都

議会自民党等との勉強会の日程」「都議会自民党宇田川総務会長への説明」に関して、石井事務局長が周知を図った。

厚生労働省は9月10日、「働き方改革関連法」について解説する動画の第1弾を「働き方改革特設サイト」(https://www.mhlw.go.jp/hatarakikata)で公開した。事業主や労働者に働き方改革関連法の内容をよく理解してもらい、働き方改革の機運を高めることが目的。今回公開したのは、「進めよう！働き方改革Part1意義」。働き方改革の必要性や意義を分かりやすく解説。事業主や労働者が働き方改革を円滑に進められるよう、支援の一環として、「時間外労働の上限規制」や「同一労働同一賃金」などについての解説動画も順次配信していく予定。



理事会の様子

厚生労働省 「働き方改革関連法」解説動画を配信

厚生労働大臣をはじめ、日本経済団体連合会、日本労働組合総連合会、日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会からのメッセージも収録されている。事業主や労働者が働き方改革を円滑に進められるよう、支援の一環として、「時間外労働の上限規制」や「同一労働同一賃金」などについての解説動画も順次配信していく予定。

厚生労働省は8月21日、「平成30年労働安全衛生調査(実態調査)」の結果を公表した。同調査は、周期的にテーマを変えて実施しており、平成30年は事業所の労災防止活動及び安全管理の実態、労働者の仕事や職業生活での不安やストレス、受動喫煙等の実態を調査。

厚労省調査

メンタルヘルス対策 約6割の事業所が実施

組んでいる事業所の割合は59・2%、受動喫煙防止対策に取り組んでいる事業所の割合は88・5%であった。メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の取組内容に関する労働者への教育研修・

「複数回答」では、「労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査(ストレス情報提供)」が56・3%となっている。

労働者のストレスチェックを実施した事業所のうち、分析を行った割合は73・3%で、このうち分析結果を活用した割合は80・3%。結果の活用内容(複数回答)では、「残業時間削減、休暇取得に向けた取組」が46・5%と最も多かった。

ビルメンテナンス業と東京協会の認知度・イメージ調査結果 最終回

ビルメンは社会に不可欠という人は9割弱

(公社)東京ビルメンテナンス協会が実施した「一般の方が、ビルメンテナンス業と東京協会に持っているイメージ調査」では、最後に、ビルメンが社会にとって不可欠な仕事かどうか調査を行い、そう思わないという人には自由回答で理由を答えてもらった。ビルメンの仕事が社会にとって不可欠と「思う」は47・3%、「どちらかといえばそう思う」が40・5%で、9割弱の人がビルメンは社会にとってなくてはならない仕事であると思っていることが分かった。

「思わない」「どちらかといえばそう思わない」という人が挙げた理由は、「誰にでもできる仕事なので、専門職でなく兼業でいいと思う」、「個人で自分たちで行えばいいから」、「ロボット等による機械化が進み不要となりそう」、「コスト削減で人よりもロボットに任せたい」という企業が増えそう」などであった。

東京協会では、こうした回答について、今後業界としては、ロボットの仕事と人間の仕事との差別化や経営の効率化、品質の維持、専門性の高さの周知などが必要との考えを示した。

また、調査全体の総括とこれからの展望の中では、「ロボットの得意分野を把握し、ロボットと人が共存することが重要になっていく」と将来を展望した。

- 思う
- どちらかといえばそう思う
- どちらかといえばそう思わない
- 思わない

